

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	感染症対策事業			事業コード	2237
所属コード	0693000	課等名	保健予防課	係名	疾病対策担当
課長名	高橋 利昭	担当者名	藤田 三恵	内線番号	691-6623
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード	1
	基本事業	保健・予防の推進	コード	2
予算費目名	一般会計 04 款 03 項 03 目感染症予防事業 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	20 年度	
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			

(2) 事務事業の概要

- ① 感染症患者発生に伴う業務：発生届の受理，積極的疫学調査，接触者健康診断，医療費公費負担，消毒，感染予防のための注意喚起，指導，定点医療機関からの感染症発生動向調査受理及び国，県への報告
- ② 結核健康診断：65 歳以上の市民を対象とした検診車による集団検診
- ③ エイズ，ウイルス性肝炎等の特定感染症に関する検査・相談・啓発活動
- ④ 新型インフルエンザ，高病原性鳥インフルエンザ発生時の感染拡大防止活動，災害時の感染症予防活動

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 20 年代頃より結核予防事業として検診やツベルクリン，BCG 予防接種等を実施してきたが，平成 20 年度の中核市保健所設置に伴い，結核，感染症予防に関する新たな法定事務が県から委譲となった。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 21 年度には新型インフルエンザが発生し，22 年度には高病原性鳥インフルエンザが発生しており，感染症健康危機管理体制の構築が求められている。また，結核の集団発生事例やエイズ感染者及び患者の増加，その他の新たな感染症への対応などが求められている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が，何が対象か）

結核検診の対象：65 歳以上の市民

感染症予防事業全般の対象：市民及び感染症の患者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 結核検診対象者(65歳以上の肺がん検診受診者を除く)	人	44,030	44,443	45,000	46,384	46,384
B エイズ検査対象者(市民)	人	297,267	298,148	298,148	298,853	298,853
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

結核に関する事業:結核患者発生届を受理し、保健所長が入院勧告を行った。患者の調査を行い、就業制限を通知した。医療費公費負担申請書を受理し、感染症診査協議会において適正な医療について審査を行った。医療費公費負担分の支払い事務を行った。患者の接触者に対し健康診断を行い、新たな患者の発見に努めた。治療中の結核患者に対して、治療完遂のための支援を行った。結核登録票に登録された患者の精密検査を実施した。65歳以上の市民を対象に、検診車による結核集団検診を実施した。結核検診受診券の交付、受診に関する広報、結果通知、検査機関との契約、連絡調整等を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 結核検診受診者数	人	3,524	3,215	3,100	2,920	2,900
B エイズ検査受診者数	人	373	409	410	383	500
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

感染症の患者を減らす

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 結核登録者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	71	60	60	53	50
B HIV検査受診者中確認検査陽性者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	1	0	1	0	2
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%					

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	9,422	7,817	8,969	12,225
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	⑤一般財源	千円	17,625	19,257	16,353	10,161
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	27,047	27,074	25,322	22,386
人件費	のべ業務時間数	時間	11,000	9,700	9,600	8,594
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	40,000	38,800	38,400	34,376
計	トータルコスト A+B	千円	71,047	65,874	63,722	56,762
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

感染症の予防事業を推進することにより、病気に罹患する人を少なくすることができ、健やかに暮らせる健康づくりに結びついている。

② 市の関与の妥当性

感染症法に基づく法定事務であるため、市がやるべき事業である。

③ 対象の妥当性

感染症法に基づき、市民を対象とした法定事務であることから妥当である。

④ 廃止・休止の影響

感染症法に基づく法定事務であることから、廃止、休止すると市民が安心して暮らせる健康づくりに影響がある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

感染症法に基づき実施していることから向上の余地はない。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

感染症法に基づき、受益者は決められており、公平・公正である。

(4) 効率性評価

感染症の発生件数が減少することにより、事業費はやや低減するが、法定事務として実施していることから、人件費の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

感染症法に基づく事務事業であることから、現状を維持する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特になし。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事業であり、感染症の発生予防、まん延防止を図るとともに、患者に対する適性の医療の提供を図り、市民の安全安心を確保するため、継続が必要である。